

＜有識者 岐阜県労働者福祉協議会 会長 柴田 和男 氏＞

県 側 県立病院に期待すること、インタビューの予定項目の中では県立病院の使命、役割と書いていますが、ご意見をお聞かせください。

柴田氏 何年か前、奈良県の妊婦の方が救急車でたらい回しをされて、大阪府の高槻市でやっと受け入れ先が見つかったという、しかしその時もうお腹の子は亡くなっていたという話しが印象に残っていたもので、そういうことは岐阜県では無いでしょうかと知事に尋ねました。

どんな劣悪な状態であっても、それを受け入れる病院というのはなきやいけない。そうすると、民間の病院ですと医師、院長の最大の目標というのは、自分の病院から死人を出さないということだと思います。たとえ老衰であろうとなんであろうと、死人が出るのは避けたい。そうすると受け入れ拒否があるのは当然です。万が一の事故で死亡した場合に、訴訟をおこされたら町医者では対応できなくなる。

そういう時に公立病院というのが大事なのではないか。どんな形であろうと、地方独立行政法人化しようと、採算がとれるかどうか分からない、死ぬか生きるか分からない患者であろうと、率先して受け入れるのは公立病院しかないだろうと思います。

救急というのは診療報酬の点数が高いですね。ところが訴訟が起きた場合、膨大な費用がかかる。そういうのを考えると、公立病院というのは絶対残す必要があります。全部民間へ持っていくわけにはいかない、というのが一つの考え方です。

もう一つ、地方独立行政法人化することについては、そこで働いている皆さんがどういう身分になるかということがはっきりしなければいけません。結局、地方独立行政法人化によって他の病院へ行ってしまったら、せっかく独法化してもスタッフの居ない病院になってしまう。それが問題です。

県 側 地方独立行政法人化という経営形態の見直しを今考えているのですが、そもその目的が、いかに県が不採算な部分であるとか、高度な政策的な医療をこれからもより良く提供していくかというのが最大の目標だと思っています。

柴田氏 最初に言われた使命というのは、県民に対して上質な医療を提供するという部分は強いと思いますし、他の病院ではできないということをやっていただきたい。製造業でもそうですが、どの企業でも作れるものを作っているのは経営が成り立たないわけです。特異性を持たせないと商品は売れません。専門性を集合させた病

院というのが大事な使命でしょうね。

付け加えるとすれば、予防検診の対応や健康教育や健康相談などは収益に繋がらないかもしれないけど、病気を未然に防ぐ役割も県立病院にはあると思います。

県 側 都道府県で病院を地方独立行政法人化したのは数県なので、わりと早い取り組みかもしれませんが、病院のことを考えると早すぎるということはないように思います。

柴田氏 そういうときに、現場の医師も含めて色々な方々との対話を十分やっていたかないと、県は身軽になりたいために切り離すんじゃないか、赤字を出そうとどうなろうと関係ないという誤解を招かないようにしないといけませんね。民間ですと、企業を売却することもあれば、完全子会社化することもありますよね。そういうことになると、まずそのスタッフは被害者意識を持ちます。ですから県として英断する場合には、議論を重ねていただきたいということです。

県 側 特に職員の場合は、身分関係が気になるところでしょうし、不安もあると思います。我々もできるだけ意見をお聞きして、聞き入れていかなければならないところもあると思っています。

柴田氏 今後のあり方としては、いくら不採算部門はやむをえないといっても、事業主としての経営手腕は磨かなければいけません。無駄をなくしたりですね。医師、看護師の雇用の確保というのは大変だと思いますが。

経営形態の見直しの中で、地方独立行政法人化ということで岐阜県は初めての経験ですよ。初めてということは、大きなリスクを背負って実施しなければならないということです。他県にそういう例があれば現地に出向いてみて、どういうスケジュールでどのようにやったか検証することが大事だと思います。

今、3病院の経営の内容というのはどうですか。

県 側 岐阜総合医療センターも多治見病院も建物整備があるものですから、その部分で赤字が出ているのですけども、建物の償却を除けば黒字ということです。下呂温泉病院は、建物の整備をやっていませんが、過疎地ということもあり経営状況はあまりよくないです。

柴田氏 これから先、人口が減れば患者も減りますから絶対にいい傾向になるはずないです。ですからそれを国にまかせるだけではなく、県として財源を確保するだとかが必要ですね。